



5月15日、習近平国家主席はトランプ大統領を中南海に招いた。記念撮影した建物の額に書かれた文字のストーリーが、トランプ氏を魅了したのか。詳しくは本文で（中国通信／時事通信フォト）

対談◎

米中首脳会談と「楕円化」する世界

米中は「競争管理」の関係へ

米国は取りやすい首脳外交を優先し、中国は2国間「戦略的安定」の枠組みを得た。両国の思惑はどのように交錯したか。互いの世界像はどのように変化しているか。そしてトランプ氏の「ゆらぎ」は、世界情勢にどう影響していくのか。

佐橋 亮
東京大学教授

高原 明生
東京女子大学特別客員教授

司会 高瀬 文人（本誌編集部）

——5月14、15日の北京での米中首脳会談では、双方が「関係の安定」を成果だと強調しましたが、その言葉に込めた意味は必ずしも一致していなかったように見えます。

佐橋 米国側と中国側では、今回の首脳会談の意味付けがかなり異なっていたと思います。米国から見れば、2025年10月の韓国・釜山での首脳会談によって米中関係を一定の安定軌道に乗せることができた。その前提の上で、今年はその関係をどうマネジメントし、どんな成果を引き出すかという段階に入った、という認識だったのでしょうか。

一方、中国側にとっては、今回の北京会談はそれ以上の意味を持っていました。中国は「建設的で戦略的な安定関係」というスローガンを前面に掲げ、単なる関係管理を超えて、今後の米中関係を規定する上位のフレームワークを提示できたと評価しています。中国の論文や政策論議を見ても、そうした高い評価が数多く見られます。

では、具体的にはどうか。米国にとって成果が大きかったとは言えません。話題のボーイング機購入やエネルギー取引の規模は限られ、本来、米国が追求していたはずの中国市場のさらなる開放や、不公正な貿易慣行の是正、国有企業改革といった構造的な問題に踏み込んだわけでもなく、今後の協議のための委員会設置という形で先送りされ

ました。米国が求めたのは、いわば「ロー・ハンギング・フルーツ」、手っ取り早く取りやすい成果でした。中国も、米国が欲するものを十分に把握していたと感じました。

今回の会談では、米国の交渉力そのものがあまり感じられませんでした。中国に強い要求を突きつける姿勢も、圧力を背景に譲歩を迫る構えも見えない。エヌビディア製半導体の規制緩和という「アメ」は示しましたが、「ムチ」はほとんど使われませんでした。イラン戦争への対応など米国外交全体に余裕がなく、強く出られない事情もあったのでしょうか。中国はうまくかわしたと言えます。

今回の北京会談は米中がかなり対等な立場で向き合った首脳会談であり、中国は、「建設的で戦略的な安定」という新たな枠組みを提示しながら、台湾問題で自らの立場を繰り返して伝えることにも成功した。中国の方がより大きな戦略的成果を得た会談だったと言わざるを得ません。

習近平氏が演出した「対等な大国」

高原 まさに中国側は、「してやったり」という思いではないでしょうか。もちろん中国の目標は、長期的には米国との競争に勝つことです。そのためには当面、米中関係の安定が必要です。中国の戦術勝ちですね。

第2期トランプ政権が発足した当初、中国は高関税政策に強い警戒感を抱いていました。しかし、レアアース輸出規制が米国に一定の影響を与え、その後の経済・貿易協議、さらに今回の首脳会談を経て、米中関係は安定軌道へ移った。その流れに今回の首脳会談があります。その中で中国が最も重視したのは、習近平主席がトランプ大統領と対等に向き合う姿を国内外に示すことでした。

私が特に注目したのは、習氏が、自分の執務室に近いところまでトランプ氏を案内した中南海での演出です。両首脳が並んで記念撮影した建物の名称は春耦齋。「似た者が並んで耕し、共に未来を築く」という意味が込められています。中国が発信したい、「対等な大国として共に世界を形づくる」メッセージを象徴するようにも見えました。その名前が書かれた額の下で並んで撮った写真が世界中に配信されたことは、中国外交の大きな成果です。

佐橋 中国の厚遇外交は非常に興味深いですね。2017年秋にトランプ氏が初めて訪中した際も、中南海での歓待は強い印象を彼に残したと言われ、今回も会談後の発言を見ると、習近平主席に対する配慮がかなり強くなっていると感じます。トランプ氏の習近平という指導者に対する、ある種のリスペクトが強まったのではないかと。それが台湾

問題への言及などにも影響したのではないのでしょうか。

高原 その変化は、トランプ氏が最近よく使う「G2」という表現にも表れています。彼は米中2国だけで世界を支配するつもりはないでしょうが、別格の2大国だと思っているでしょう。9年前に比べて米中の力の差は確実に縮まり、それをトランプ氏自身も実感したのかもしれませんが。

佐橋 しかもトランプ氏は、G7やG8との対比の中でG2という言葉を使っている。つまり、米中だけが突出した存在だという世界観です。最近の中国の論文には「双核多極」という表現も見られますが、これは、中国が以前から唱えてきた多極化という国際秩序観の中心に米中を据えるものです。かつて中国は、G2を時期尚早と退けていましたが、今は自信を深めている。トランプ氏の世界の見方は、中国側の発想に近づいているようにも見えます。

—— 今年はいくつ回首脳会談が設定されていますが、今回は、より大きな交渉に向けた助走なのでしょうか。

高原 トランプ氏にとっての本命は9月の首脳会談ではないかと、そこで「ビッグデイル」を実現したい。だから今回は、習近平主席との関係づくりを優先しているのではないかと思います。今回の成果について問われた際にも、即座に「リレーションシップ」と答えていました。

佐橋 同感です。ディールの規模だけ見れば、かなり小さいです。しかし私は、個々の合意内容よりも米中関係の安定が予想以上に持続する可能性、すなわち「ピン留め」された点に注目します。興味深いのは米国側もまた、それを受け入れ始めているように見えることです。

高原 過去にも似た局面はありました。胡錦濤国家主席時代の2012年、胡錦濤氏や副主席だった習近平氏が「新型大国関係」を提唱した時がそうです。

佐橋 そうですね。オバマ政権も当初はその考え方を前向きに受け止めていました。13年6月の米中首脳会談などでも新型大国関係に前向きな受け止めをしました。しかし、同年11月に、中国が東シナ海に一方的に防空識別圏を設定したことで、米国は一気に警戒へと転じました。ですから、今回の安定も長く続くとは限りません。中国が再び米国の核心的利益に触れるような行動を取れば、この安定は崩れる可能性があります。近未来、その焦点が日本を巡る問題になる可能性すら十分考えられるでしょう。

—— **トランプ政権内部での受け止めはどうでしょう。**

佐橋 オバマ政権末期に米国の対中関与政策は事実上終わりに、中国を競争相手とする考え方が主流になりました。その流れはバイデン政権にも引き継がれています。

第2期トランプ政権内部には、中国との競争や対立を意識し、安全保障や経済安全保障を重視するスタッフが多くいますが、最大の特徴は、トランプ大統領自身が最大の「交渉派」だということです。ベッセント財務長官やホワイトハウスの側近たちは、大統領の首脳外交を支えるために動いています。すなわち、国家安全保障や経済安全保障を重視する勢力と、首脳外交を重視する大統領が、一つの政権の中に同時に存在しているのです。

商務省はエヌビディアの半導体（AI開発のため中国が輸出規制解除を求めている）を除いては対中規制を続け、議会も強硬路線を維持しています。しかし、その上位に首脳外交が位置しており、大統領自身が最終的にどこに着地するのが見えにくい。私は、そこに現在の米国外交の特徴があると思います。

宗教の問題も同じです。トランプ政権はキリスト教福音派の影響が強く、中国における信教の自由への関心も決して低くないので、過去、大統領や国務長官が言及することがありました。その問題も最前面には出て来ない。競争要因も対立要因も依然として存在するにもかかわらず、それらを覆い隠すように首脳外交が進んでいる。だからこそ、最終的な着地点が見えないのです。

トランプ政権は手っ取り早さを求めました。
対中国政策方針は政権の中で割れています、
トランプ氏自身が「最大の交渉派」なのです。

お互いが交渉に求めたものは

——中国側から見るなら、「戦略的安定」はより大きな国家目標を実現するための手段であるように見えます。

高原 米国との競争に勝つ、という中国の戦略は非常に明快です。そのためには国力をつける時間や空間、つまり発展できる国際環境を確保したい。だからこそ、現時点で米国との正面衝突は避けたいのです。

特に現在の中国経済は低迷しており、輸出への依存度も高まっています。関税問題は極めて重要な課題です。米国依存を低めたサプライチェーンを構築したいのですが、現実には米国の先端技術は依然として必要です。エヌビディア製半導体の販売を巡る交渉はその典型でしょう。また、若年失業率の高さを考えれば、特に一部の地方では雇用を



さはし りょう 2009年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士（法学）。専攻は国際政治学、米中関係、東アジア国際関係。神奈川大学教授などを経て現職。著書に『米中対立』『トランプのアメリカ』（共編著）など。

生み出す海外からの投資は欠かせません。米国との競争が続けながらも、経済成長に必要な技術や資本、市場との結び付きは維持したい。難しい課題を抱えているのです。

結局、中国も米国も、「相手は必要だが、依存はしたくない」という同じジレンマを抱えています。競争相手だが協力相手でもある。この矛盾を抱えた関係を、いかに管理していくか——私は、その緊張関係こそが現在の米中関係の本質であり、今回の会談は、その現実を映し出したものだったと考えています。

——首脳会談では中東情勢、とりわけイラン問題の扱いが注目されました。米国は中国に何を求めたと考えられるでしょうか。

佐橋 当時、「中国がイラン問題を仲介するのではないか」という見方がありましたが、米国が中国に本当に求めている

たのは、イランへの武器関連物資やミサイル関連部品の供給を止めてほしい、イランを後方から支える行動を控えてほしいということでしょう。これが、米国にとって重要な交渉項目の一つであったことは間違いないと思います。

高原 そう考えてよいと思います。実際、トランプ大統領自身も、中国による仲介の申し出については「断った」と説明しています。

台湾政策に生じた「不気味な変化」

——台湾問題ですが、武器売却を巡る議論も含め、表に出ない、かなり重要なやり取りがあったように見えます。

佐橋 台湾問題は相当議論されたはずです。トランプ大統領自身が、台湾への武器売却について話題にしたことを認めています。その時点で、1982年にレーガン政権が台

湾に与えた「六つの保証」の精神から外れる発言をしてしまっているのです。ただし、具体的に武器売却政策がどう変わるのかは、まだ分かりません。

第1期トランプ政権は、台湾への武器売却に非常に積極的でした。オバマ政権の8年間とはほぼ同額を半分の期間で承認したほどです。第2期政権でも同様の路線を取ると予想されていました。ところが、当初想定した複数の武器売却構想は、今、かなり勢いを失っているように見えます。

高原 その背景には、台湾側の予算審議の問題、イラン戦争での使用による在庫の問題もあるかもしれません。しかし、それだけでは説明しきれない、トランプ政権の台湾政策そのものが揺れているような変化が見えるのです。

台湾側も非常に不安を感じているでしょうね。「六つの保証」の一部が事実上揺らぐように見える以上、他も守ら

習近平氏の台湾に対する物言いが、

トランプ氏に相当染み付いている印象です。

台湾は、とても不安なのではないでしょうか。



たかはら あきお 1988年英サセックス大学にて博士号取得。専門は現代中国政治、東アジア国際関係。立教大学教授、東京大学教授などを経て現職。東京大学名誉教授。共編著に『中国の外交戦略と世界秩序』『日中関係2001-2022』など。

六つの保証 1982年に米ロナルド・レーガン政権が台湾に示したものだ。

①台湾への武器売却の終了期限を設定しない。②台湾への武器売却について事前に中国と協議しない。③台湾と中国の仲介役を務めない。④台湾関係法を改正しない。⑤台湾の主権について立場を変更しない。⑥台湾に対し、中国との交渉を行うよう圧力をかけない。

れるのかという疑問は当然です。

佐橋 トランプ氏の発言には、明らかな変化があります。

これまで米国は、「台湾独立を支持しない」立場を取ってききました。しかし最近のトランプ氏の発言では、「独立を望まない」といった言い方が増えています。さらには、「習近平主席は台湾問題を非常に重視している」とまで語り、まるで習近平主席の立場を代弁するように聞こえる部分すらあります。もちろん、中国が米国から明確な政策転換を勝ち取ったわけではないが、何も変化がなかったと言い切ることもできない。今回の会談には、非常に不気味な後味を感じています。

高原 習近平主席の台湾についての物言いが、トランプ氏の頭に染み付いた、という印象ですね。首脳会談後に、トランプ氏は、「私は誰かに独立しようと言って欲しくない」という発言までしています。そういう「誰か」が台湾に本当にいるのでしょうか。さらに興味深いのは、トランプ氏が頼清徳総統との会談の可能性を示唆したことです。実現するとは思えませんが、もし行われるとすれば極めて大きな意味を持ちます。

佐橋 これらは台湾にとって、必ずしも良い話ではありません。トランプ大統領との直接交渉は、「武器を売ってほし

いなら、何を差し出すのか」といった、台湾の命運を握る条件闘争になりかねないからです。私は、米台直接交渉をちらつかせるような発言は危険だと思います。

中国が首脳会談に日本を持ち出す意味

——今回の首脳会談では東シナ海や南シナ海を含む安全保障問題も議論されたとされています。とりわけ、中国側が日本の安全保障政策に言及したことは印象的でした。

高原 報道によれば、習近平主席は高市政権の安全保障政策について、かなり強く問題提起を行ったようです。それに対しトランプ大統領は、「北朝鮮もあるのだから、日本は備えをしなければならない」と応じたとも伝えられます。

佐橋 私は、中国が日本の安全保障政策を「新型軍国主義」とまで批判したことには驚きました。米中首脳会談は、中国にとって最も重要な外交舞台の一つです。その場で、米国の同盟国である日本に対して感情的とも受け取れる批判を展開する、外交戦略上の合理性を見いだすににくいのです。ここに、中国側の焦りや感情的な反応が表れていたように感じました。

もっとも、別の角度から見ると、中国があえて日本を持ち出したこと自体、いまなお日米中という三角関係の発

想を持ち続けている表れかもしれません。日本の国力は以前ほどではありませんが、中国には依然として「米国との関係を利用して日本を制する」という発想が残っているように見えます。非常に興味深いところです。

——中国としては、日本そのものよりも、日米同盟との関係を意識していたということになりますか。

高原 その可能性はありますが、それでも少し不思議です。例えば「存立危機事態」という概念は、本来、日本が米国を支援する文脈の制度です。中国がそれについてトランプ大統領に何か要求をするのは、理屈としては少しおかしい。一方で、報道では、米国側から中国に対して「われわれが日本に駐留していることを忘れるな」という趣旨のメッセージも伝えられたとされています。ただしその意味も、「米国が日本を抑えているのだから心配するな」という、古くから言われる「瓶のふた論」を述べたのか、それとも「日本に手を出せば米軍が相手になる」という抑止のメッセージだったのかは、現時点では判断できません。

佐橋 私も不可解だと思います。日本を外交的に孤立させたいという中国の狙いは理解できます。しかし、それならば別の外交ルートでもよいはずで、わざわざ米中首脳会談で取り上げる必要があるのかという疑問が残ります。私は

そこに、戦略だけでは説明しきれない、中国側の感情的な要素も含まれていたのではないかと感じています。

米中は「競争管理」の時代に

——次の首脳会談では何が焦点になるでしょうか。

佐橋 トランプ大統領にしてみれば、今回の成果は政治的なインパクトとしては弱く、9月の首脳会談でより大きな成果を求めてくるのは当然でしょう。投資や貿易で中国から多くを得て、国内にアピールしたいところです。

私が注目しているのは、今回、AI対話が再開されたことです。トランプ政権はこれまで、AI分野では競争を重視してきました。しかし最近では、一定のルールづくりや規制も導入し始めています。両国は競争関係にあるので軍事分野を含めた意味ある規制は難しいところですが、AIは今後の米中協議における重要テーマになるでしょう。

中国側も、11月に行われる台湾・統一地方選挙の情勢を見据えながら、何らかの成果を求めてくるはずですよ。むしろ、安全保障では競争を続けながら、経済やAIなど協力できる分野では対話を重ねていく。そのような「競争を管理する時代」になっていくのではないのでしょうか。

高原 私は、米中競争は長期的に続くと考えています。中

瓶のふた論 1990年、在日米海兵隊司令官が「米軍は、日本の軍国主義化を防ぐ瓶のふたとして駐留している」との趣旨を「ワシントン・ポスト」紙に述べたもの。

国は米国を追い上げ続けるでしょうし、米国はそれを阻止しようとする。この構図そのものは変わりません。トランプ政権の残りの任期中には、それほど激しい対立にはならないかもしれません。しかし、その次の政権期には両国の力の差がさらに縮まり、摩擦が増える可能性があります。

中国が目指しているのは、海洋国家であると同時に大陸国家でもある「真の世界強国」になることです。一方、米国は、自らを凌駕する超大国の出現を認めない。そうである以上、この競争は構造的に避けることができません。当面は双方とも競争を続けながら直接の対決は避け、関係を安定させるマネジメントを模索することになるでしょう。

佐橋 注意すべきは米国国内での中国政策についての分断です。トランプ大統領自身はG2的な世界観がある程度受け入れているように見えますが、議会や外交・安全保障の政策コミュニティには、中国の台頭そのものを抑えるべき、地域覇権も認めるべきではないと考える人が依然として多くいます。トランプ氏や支持層は国内優先ですが、ポスト・トランプの時代になっても分断は続くと思います。

高原 中国側も事情は同じです。「習近平後の中国」が、現在ほど対外的に強硬であるかどうかは分かりません。しかし、ナショナリズムを国内統治の重要な基盤とする構造は

簡単には変わらないと考えれば、中国側にも競争を続けざるを得ない内的な要因があります。

佐橋 結局のところ、米中双方とも国内に大きな課題を抱えています。だからこそ、競争は続く。しかし同時に、その競争は国内政治にも左右され、不安定さを抱え続けることになる。私は、それが今後の米中関係の基本的な姿ではないかと考えています。

中朝首脳会談は誰のためだったのか

——米中首脳会談の3週間後、6月8日に中朝首脳会談が行われました。米中、中口と首脳外交が続く中で、今回の訪朝は中国外交にどんな意味があったのでしょうか。

高原 習近平主席の訪朝は、具体的な成果を得るというよりも、中朝関係の維持と発展を内外に示す意味合いが強かったと思います。非核化問題についても、北朝鮮側はあらかじめ譲れない一線を明確に示していたのででしょうし、中国側も、踏み込もうとはしなかったように見えます。

佐橋 同じ印象です。北朝鮮は、習近平主席を迎える以前から、自らの譲れない条件をはっきり示していました。それを維持すること自体が、将来の対米交渉力につながることを考えているのでしょう。むしろ今回の中朝首脳会談は、米

中首脳会談、中口首脳会談（5月20日）に続く一連の首脳外交の流れの中で、「見せる外交」を演出する意味合いが強かったように感じます。

高原 4月に王毅外相が訪朝して地ならししたはずですが、具体的に何を成果と考えているのかが見えにくい部分があります。ただ、同盟関係を規定した中朝友好協力相互援助条約の締結65周年記念活動を盛大に挙行することで合意し、かつ習近平氏が董軍国防相を帯同して軍隊の交流を強化しようと提案したことには注目せざるを得ません。

佐橋 結果だけを見れば、今回の首脳会談でより多くを得たのは北朝鮮だったのではないのでしょうか。その意味では、この会談は中朝関係そのもの以上に、中国外交の現在地を映し出した首脳会談だったように思います。

米中「楕円」の中で微修正を続ける世界

——さて、ここで視点を変えたいと思います。世界はこのような米中関係をどう見ているのでしょうか。

佐橋 最近強く感じるのは、多くの国々が米中両国との距離感を少しずつ調整しているということです。どちらか一方に全面的に寄るのではなく、自国の利益を最大化するために立ち位置を微修正している国が増えています。

その典型例が東南アジアです。例えばインドネシアは、米国の国際的なプレゼンスが相対的に低下する中で、自らの外交的な存在感を高めようとしています。BRICSへの加盟も、その一つの表れでしょう。マレーシアやタイにも同じような動きが見られ、対中姿勢も以前より前向きになっていきます。もともと、東南アジア諸国は中国へ全面的に傾斜しているのではなく、米国と中国の双方との関係を慎重に調整している。その傾向が、昨年頃から特に強まっているように感じます。この現象はアジアに限られません。欧州にも同じような動きが見られます。

私は現在の世界を、よく「楕円」に例えます。楕円には二つの焦点があります。つまり米国と中国です。他の国々は、その楕円の内部のどこかに位置している。中国の研究者であれば、先に触れたように「双核」とこれを表現するのかもしれませんが、私の感覚では「楕円」です。焦点は二つ。しかし世界そのものが二つに分断されたわけではないわけです。

世界政治や外交の中心が米国だけではなくなったというのが楕円の一つの表れで、北京を訪問する外国首脳は後を絶ちません。このような外交行動が積み重なり、中国の国際的な存在感が高まるのは間違いないでしょう。一方で、そ

れが中国の過剰な自信につながる危うさも感じています。

高原 グローバル・サウスの国々からすれば、米中のどちらか一方につく「踏み絵」を踏まされるのは避けたい。グローバル・サウス諸国は、分断による損失を最も受けやすいからです。他方、これらの国々は経済力も外交力も向上し、外交主体として存在感を増している。最近では、ロシア・ASEAN首脳会合がロシアのカザンで開かれました。現在の国際政治を理解するためには、こうした現実にも目を向ける必要があると思います。

日本が示すべき「第三の選択肢」

——米中の間で、日本は独自の立場を示せるでしょうか。

佐橋 高原先生が指摘されたように、近年、グローバル・サウス諸国の自信の高まりを実感しています。私は最近、メキシコ、アルゼンチン、ブラジルなどを訪れましたが、G20に参加するような国々の自信は、以前より明らかに強まっています。だからこそ、日本はこうした国々と、これまで以上に真剣に向き合う必要があります。

米中いずれの国も、現時点で十分に魅力ある国際秩序像を提示できていない。だからこそ日本が、「国際秩序は重要だ」という立場をより明確に打ち出す意味があります。新

しいルールづくり、通商秩序の再構築、あるいはAI時代の国際ルール形成など、日本が主導できる分野は少なくありません。特にAIのルールづくりは、新興国を巻き込みながら議論を積み重ねていける有望な分野です。

その点、高市首相がベトナム国家大学で行った「自由で開かれたインド太平洋（FPIP）の進化」に関する講演は、「強靱性」や「自立性」という概念を盛り込んだ方向性として評価できるし、そこからさらに踏み込んで、日本独自の国際秩序構想として具体化してもよかつたのではないかと思います。

さらに印象に残るのは、5月末のシャングリラ会合（アジア安全保障会議）です。米ヘグセス国防長官が「力による平和」の見方を強調し、「ルールに基づいた国際秩序」を否定するかのような演説を行った翌日、小泉進次郎防衛大臣は、「自由で開かれた秩序」を守る重要性を訴えました。私は、これは非常に重要なメッセージだったと思います。日米同盟を維持しながらも、日本自身の言葉で秩序の重要性を語ったからです。

日本は第三極になる必要はありません。しかし、グローバル・サウスに対して、「国際秩序に基づくもう一つの選択肢」を示すことはできる。国際秩序が揺らぐ今だからこそ、

日本は「共に秩序を守ろう」と呼びかける役割を果たすべきではないでしょうか。

高原 グローバル・サウスの国々が力をつけるにつれて、「もう西側から説教されたくない」と反欧米感情を高めているのを感じます。その結果として、プーチン大統領や習近平主席を英雄視する人々も出てきます。ただ、それはグローバル・サウス諸国が、中国やロシアだけの世界を望んでいるという意味ではありません。例えば、インドはBRICSに参加していますが、それと同時にさまざまな国際枠組みにも積極的に関与しています。日本が、人間の安全保障であれ、法の支配であれ、多くの国が賛同できる旗を振って、国際連携の枠組みを主導することは十分に可能だし、望まれていることだと思います。

佐橋 既に日本には、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）やアジア・ゼロエミッション共同体（APEC）という重要な枠組みがあります。その上で、テーマ別あるいは機能別の協力の枠組みをさらに積み重ねていけばよいのです。

世界は、日本からの前向きなメッセージを期待しています。日本人は自国の影響力を過小評価しがちですが、日本が提案することで動く国は決して少なくありません。

高原 守りの外交だけではだめですね。もっと攻めていかなければなりません。

佐橋 その通りです。日本は依然として国際社会で大きな存在ですし、現在は非常に良いポジションにいます。

日米同盟を維持しながら秩序を語れるか

——日本外交の前提に、日米同盟があるのではないですか。

高原 それが何か問題になりましようか。現在、どの国にとっても、米国との関係をどうマネジメントするかが大きな課題になっていますが。

佐橋 だからこそ、私はシャングリラ会合が重要な節目だったと思うのです。日本はインド太平洋において「秩序の維持が重要だ」という、米国とは少し異なるメッセージを発しました。しかし、米国はそれを問題視しなかった。安全保障協力や投資といった日米関係の基盤がしっかり機能している以上、日本が独自の立場から秩序の重要性を語ることは、十分に可能だということなのでしょう。日本は米中のどちらかを選ぶのではなく、同盟を維持しながら国際秩序という価値を発信する役割を果たせる立場にあります。私は、そこに今後の日本外交の大きな可能性があると考えています。